

# 管内企業の声からとらえる景況感と今後の見通し

～ 2025年5月期 近畿地域の地域経済産業調査結果～

2025年7月

近畿経済産業局

近畿経済産業局では、地域経済産業政策推進の基礎となる地域経済の動向を適切に把握するため、近畿管内の大企業・中小企業等を対象に定期的なヒアリングを実施している。

この度、2025年5月期の定期ヒアリング調査\*の結果を、「近畿経済の動向（2025年6月～4月指標を中心として～）」を補完するものとして、ヒアリング時点における足下の景況感を踏まえた今後の見通しのほか、設備投資の動向、雇用状況等について、管内企業の声をまとめた。

※ 近畿地域の地域経済産業調査（2025年5月期）について

調査目的：地域企業の景況感や設備投資、雇用状況等、近畿経済産業局管内の経済情勢の把握

調査方法：職員による訪問ヒアリング（一部オンラインや電話・メールによる対応あり）

調査期間：2025年4月下旬～6月初旬

調査対象：近畿経済産業局管内の産業構造等を勘案した約100社・団体（公的機関を含む）

主な調査項目：①足下の業況（2025年4～6月）及び今後の見通し（2025年7～9月）、②設備投資、③雇用状況、④米国関税政策の影響、⑤大阪・関西万博の影響

### 近畿経済の動向（2025年6月～4月指標を中心として～）2025年6月19日公表

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している

#### 項目別の動向

生産 … 弱含みで推移

個人消費 … 物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している

設備投資 … 増加している

住宅投資 … おおむね横ばいとなっている

公共投資 … 請負金額は前年同月を上回った

貿易 … 輸出は前年同月を上回った

雇用 … 緩やかに持ち直している

倒産 … 件数は前年同月を上回った

先行きについては、物価上昇の影響、人手不足や賃上げの動向、為替の変動、米中をはじめ海外経済の動向を注視していくことが必要である。

# 1. 足下の業況と今後の見通し

## 【製造業】

- 足下では、AI やデータセンター、インバウンド需要が堅調とする声が聞かれる一方で、海外製品との価格競争で苦戦する声も聞かれた。原材料価格の高騰はある程度価格転嫁できているが、人件費や光熱費増加分の価格転嫁は難しく、以前より利益が出にくくなっている。中国の景気低迷の影響を受けているといった声もあった。
- 今後の見通しは、AI やデータセンター関連需要が引き続き見込まれているなか、米国の関税政策の影響により世界的な景気低迷を危惧する声が多く聞かれた。

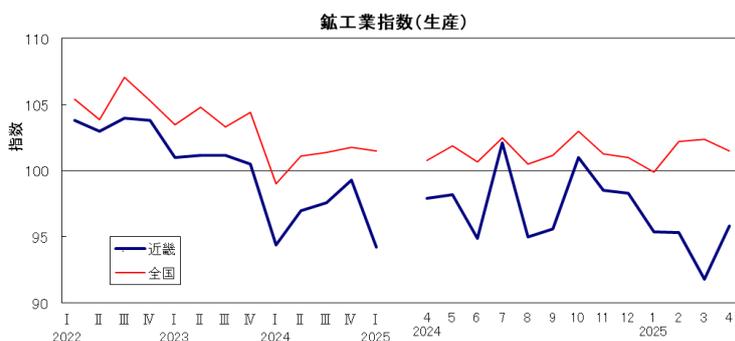
## 【非製造業】

- 足下では、インバウンド需要や大阪・関西万博関連の需要が堅調。一方で、原材料価格や人件費の高騰が利益を圧迫しているという声や、顧客の節約志向が強まっており、価格転嫁のタイミングに苦慮する声が聞かれた。
- 今後の見通しは、インバウンド客数が引き続き増加傾向にあることや、大阪・関西万博の好影響が期待されるなか、米国の関税政策が消費者マインドに与える影響を懸念する声が聞かれた。

## 企業の声

### 【製造業】

#### 生産：弱含みで推移



### ○足下の状況

- ・AI サーバー向けや海外向けなどの需要が堅調。価格高騰の影響については、おおむね売価へ転嫁できる見通し。【繊維】
- ・エネルギー分野、データセンター関連市場向けの需要が拡大した。【非鉄金属】
- ・AI、センサー向け、スマホ向けはよかった。EV 向けは悪いままの状態。【ゴム製品】
- ・米国関税の影響で関税発動前に部品を集めるといった動きがあり、実需が上がっている。【電子部品・デバイス】
- ・国内向けは、顧客分析を行い、ターゲット層を見直したことから好調に推移。海外向けは、中国は消費マインドが冷え込んでおり苦戦。【繊維】

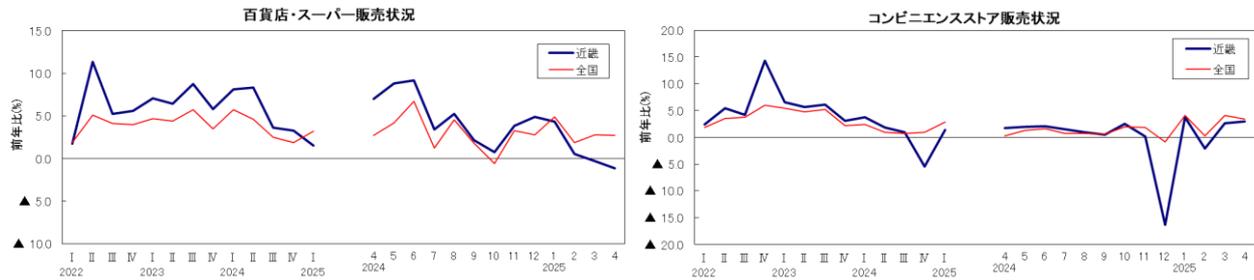
- ・受注状況は引き続き堅調。インバウンドも含めて一定の需要がキープされている。【化学】
- ・万博を含めてインバウンド需要は堅調。【飲料・たばこ・飼料】
- ・国内向けの受注は増える感がないが、海外向けが少し上向き。原材料価格が高騰しているが、まとめ買いでの価格交渉や、仕入れ先の見直し等によるコスト削減に取り組んでいる。  
【生産用機械器具】
- ・原材料・燃料価格高騰により利益は昔と比べて出にくくなっている。また、加工費の価格転嫁が難しい。【輸送用機械器具】
- ・売上げは変わっていないが、原材料価格が上がったことと、賃上げによって、収益としては下がっている。価格転嫁はある程度できているが、賃上げ分は転嫁できていない。  
【印刷・同関連業】
- ・中国メーカーとの価格の競争がある。インバウンド需要は落ち着きつつあると聞こえてきているが今のところは堅調。【繊維】
- ・ここ1年くらい鋼材が市場で過剰になっており、業界全体で低い水準が続いている。低迷と言える状況。中国向けは、景気低迷と自国優先調達政策のため厳しい。【鉄鋼】
- ・中国経済が不安定なことに影響を受け、景気がよくない。【鉄鋼】
- ・全体的な需要の低迷が続いている。もっと大きなマイナスを予想していたが、米国の追加関税の関係で自動車部品の駆け込み的な動きがありカバーした。EV 向けの投資を行ってきたが、自動車メーカーの生産計画が先延ばしになってきており計画変更を余儀なくされている。【はん用機械器具】
- ・円高傾向で価格競争力が落ちてきている。中国製品に押されているのは変わらない。電気や資材など高騰しているが、海外向けの価格転嫁は難しい。付加価値を高め、価格を上乗せしていきたい。【生産用機械器具】
- ・ここ数年、業界全体が苦戦中。安い海外製品により、繊維業界の海外移転が増加している。  
【繊維】

## ○今後の見通し

- ・データセンター関連の受注が増加。【繊維】
- ・気候変動の影響で製品需要が上がることを期待。中国の安価な製品が入ってきて値下がりが顕著な分野もある。【電子部品・デバイス】
- ・需要は堅調とみているが、企業の設備投資動向に影響されるため、今後の景気動向を注視。  
【その他製造業】
- ・ほぼ横ばい。工作機械などは回復の見込み。一方、自動車は依然として厳しい。米国関税の影響は、まだ確定していないことが多く見通しが立たない。【はん用機械器具】
- ・米国の関税政策や欧州・中東情勢、中国経済の停滞、物価上昇の継続等により、世界経済の減速感が強まることを懸念。【非鉄金属】【化学】
- ・米国の関税措置の影響で営業利益が落ちる想定。為替がどこまで円高に動くのかも懸念。  
【電気機械器具】
- ・追加関税の影響がまだ読めないが、想定していたより米国向けを中心に弱くなる見込み。  
【生産用機械器具】

## 【非製造業】

### 個人消費：物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している



## ○足下の状況

- ・インバウンドが引き続き増加していることから、業況は上向き。【運輸サービス業】
- ・インバウンド需要によってホテル建設等が進んでおり、ここ数年はキャパシティ上限の受注量。【総合工事業】
- ・都心エリアで、将来資産性が期待できる物件では、富裕層のセカンドハウスや、インバウンドの需要が継続している。【総合工事業】
- ・国内旅行の販売額は前年並みで推移。インバウンドについては、2025年は過去最高となった2024年を上回る見込みで、国内宿泊などが好調。【生活関連サービス業】
- ・海外便数は増えており海外からの訪日は順調。ただ、国内から海外へはコロナ禍前の8割程度。人が動くようになったほどには業況は戻っていない印象。【その他事業サービス業（観光関係）】
- ・インバウンドは高水準で横ばい。スタッフ不足で営業制限しているため、機会損失になっている。【宿泊業】
- ・円高傾向により鈍化はあるが、外国人観光客の増加に伴い免税売上高が拡大。大阪駅周辺エリアの開発により来街者が増加している。大阪・関西万博の開催に伴う関連商品の売上げが好調。【各種小売業】
- ・免税の落ち込みが大きい。ただ、免税は去年が良すぎた面があり、今年もコロナ禍前を上回る数字にはなっている。【各種小売業】
- ・万博関係者の需要で、会場周辺地域も伸びている感がある。【各種小売業】
- ・以前より食料品コストが上がっている中、物流コストも増加しており、価格転嫁のタイミングが難しい。【各種小売業】
- ・コスト上昇分は、ある程度価格転嫁できているが、売上げが上がっても、費用も増えているため、利益はさほど増えていない。【宿泊業】
- ・物価高の影響もあり、売上げは上がっている。お客様の節約志向は続いており、買上点数は減少している。【各種小売業】
- ・鉄鋼等建築材料の需要は低調。要因は、物価高による計画見直しや、安い鋼材が中国から入ってきていること、2024年問題前に造っておこうという動きで出尽くしたことなど。建築需要に対して供給量が絞られるようになり、今までのようには売れない状況。【材料卸売業】
- ・インバウンドは高水準をキープ。日本人客は減少気味。宿泊や飲食は、価格転嫁で高くな

っている。円安もありインバウンドには影響が出ている感じはないが、日本人には影響が出ているのではないか。【その他事業サービス業（観光関係）】

- ・物価高、コメ高騰の影響もあり、原材料費率で利益が低くなった。価格設定のせいか客数が減っている。【飲食店】
- ・価格上昇による顧客離れ、競争力低下の懸念があり、完全に価格転嫁することは難しい。【総合工事業】

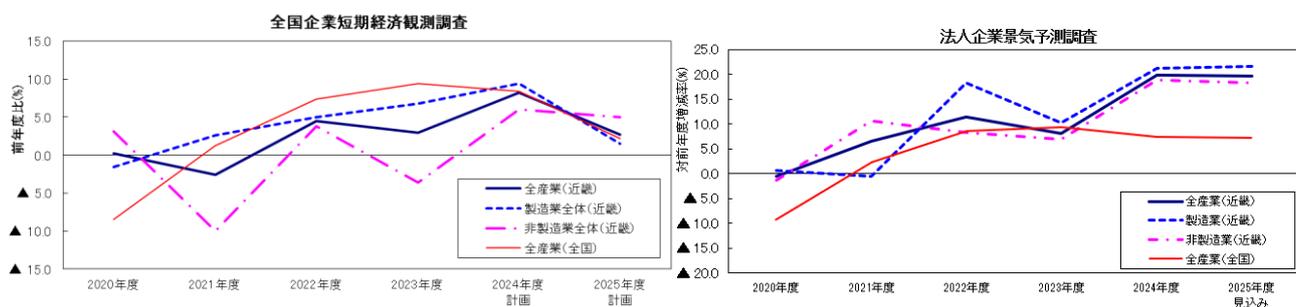
## ○今後の見通し

- ・インバウンド、国内ともに堅調に推移すると考えている。【各種小売業】
- ・インバウンドは今後も増加すると見込んでいるため、業況も上向きを見込んでいる。懸念があるとすれば、中国の景気悪化、韓国の政治情勢の変動、最近の円高傾向。【運輸サービス業】
- ・大阪駅周辺の来街者と訪日外国人の増加が期待できる。免税売上、大阪・関西万博関連商品の売上げ増を期待。【各種小売業】
- ・万博会場からの交通の便が良いため、客数が増えると想定。【その他事業サービス業（観光関係）】
- ・万博の影響もあり、インバウンドは今後も増加要因になるとみている。【鉄道業】
- ・先行きは横ばいで推移すると思われるが、万博の影響で伸びることを期待。インバウンド好調は為替が円安なことでも大きいので、円高になると影響がでる。【宿泊業】
- ・海外旅行が好調。遠方への旅行についても復調がみられる。インバウンドは引き続き好調で国内宿泊の取り扱いについても期待が持てる。【生活関連サービス業（観光関係）】
- ・受け入れ体制をより充実させれば客数も売上げも上がっていくと思う。【宿泊業】
- ・足元でインバウンドの金額が大きく落ちていることもあり、これから売上げが大きく伸びることはないのではないかと、という受け止めをしている。【各種小売業】
- ・神戸空港に新ターミナルが増えたので、今後、効果に期待したい。【その他事業サービス業（観光関係）】
- ・今後はデータセンターが伸びていくと思われる。【総合工事業】
- ・激的に良くなるとは思わないが、売上高微増、客数前年並、買上点数微減の状況が続くと思われる。節約志向が強くなり、昨今の賃上げの影響はあまり感じられない。【各種小売業】
- ・食料品の値上がりは落ち着いてきたため、単価の伸びは鈍化すると思うが、前年を下回ることはないと考えている。【各種小売業】
- ・先行きは原材料高騰もあり、なかなか見込みにくい。価格設定をうまく考えながらやっていくことになる。【飲食店】

## 2. 設備投資の動向

- 企業の設備投資意欲は、引き続き堅調。
- 2024（令和6）年度は、計画どおり設備投資を進めたという声が多い一方で、資材価格等の高騰により計画変更を余儀なくされたという声も聞かれた。
- 維持管理・更新に関する投資以外に、製造業からは安全対策やGX 関連への投資、非製造業からは省人化や業務効率化に資するDX 関連投資の声が聞かれた。また、資材や人件費の高騰、用地確保の競争激化の声も聞かれており、今後の設備投資計画への影響が懸念されている。

### 設備投資：増加している



### 企業の声

#### 【製造業】

- ・ 新製品開発に係る研究開発への投資や、生産性・品質要求の高度化に対応した設備への更新がメイン。今後の計画は、米国関税の影響如何もあり、前提条件が不明確。【電気機械器具】
- ・ 半導体関連に継続して投資を行っていく見込み。研究開発投資も積極的に実施。【生産用機械器具】
- ・ 計画に基づき、GX 投資を継続していく。【鉄鋼】
- ・ 「環境方針」「グリーン調達ガイドライン」を定め、グリーン調達や製品の省エネルギー化に努めている。【食料品】
- ・ 米国の脱炭素政策が不透明であり、頑張っても報われないかもしれないので GX 関連投資は悩んでいる。【印刷・同関連業】
- ・ 生物多様性の保全や温室効果ガス削減対応などに関するサステナブル投資も引き続き実施。利益が出ればその分サステナブル投資に回していきたい。【飲料・たばこ・飼料業】
- ・ 自動化、トレーサビリティの強化、AI 活用など、補助金の活用も含めて、投資を考えている。【生産用機械器具】
- ・ 日本の全生産拠点で地震・台風対策等、BCP 投資を複数年かけて行っている。生産拠点の移転、建て替えなど順次実施予定。【生産用機械器具】
- ・ 拠点新設予定が後ろ倒しになった。当初計画時より圧倒的にコストが高くなっており、予算や工期見直しがあつた。【電子部品・デバイス】

## 【非製造業】

- ・ 中長期計画で脱炭素化、DX化を進めていく。【総合工事業】
- ・ ZEB化、自家消費型太陽光発電の導入など、脱炭素化へ向けた取組を進めていく。社内での生成AIツールの展開、活用によるDX化を進めている。【総合工事業】
- ・ セキュリティ関係のシステム投資に取り組む。【各種小売業】
- ・ 仕入れ量を算出する予測システムの導入や、EV充電設備を設置。【各種小売業】
- ・ 発注にAIシステムを導入しており、店舗ごとに自動発注を行っている。物流センターからの出荷にマテハン機器を導入し、DX化を進める。【機械器具小売業】
- ・ EV車両や充電設備、倉庫の自動化に向けた取組を進める。【運輸サービス業】
- ・ タッチパネル導入や、キャッシュレス化を進めたことが、省人化にも繋がっている。コロナ禍で計画凍結していた客室改装を数年かけて実施する予定。本当は万博前に行いたかったが宿泊要望が多くて実施できなかった。【宿泊業】
- ・ 省エネ、人材不足、バリアフリー化対策については、支援を活用しながら引き続き進めていきたい。【宿泊業】
- ・ 人手不足への対応を目的として省人化に資する投資を行う。【生活関連サービス業】
- ・ 原材料や人件費の高騰により、当初予定より価格が高騰し、計画の一部を凍結。【宿泊業】
- ・ コロナ禍に積み残していた設備投資計画の実施を進める。人件費、資材の高騰により、金額も増加。【鉄道業】
- ・ 建築コストや坪単価の上昇で、新規出店は慎重に行う必要がある。【各種小売業】
- ・ 不動産開発用地の取得競争がデベロッパーや開発ファンド等の中で激化する中、金利上昇を見こして選別して取得している。【総合工事業】
- ・ 出店するときの土地を見つけるのが大変。ほどよいサイズ感の土地が取り合いになっており、価格が上がっている。【機械器具小売業】



- ・ IT人材は採れず、人材派遣を使っている。【ゴム製品】

## 【非製造業】

- ・ 雇用形態や年齢を問わず、技術職全般が不足している。【総合工事業】
- ・ コロナ禍後、特にサービス業で人が辞めて戻らない状況が続いている。宿泊業は人手不足で客室稼働率を100%にできない状況。バスやタクシーの運転手もコロナ禍に辞めてしまい、不足している。不規則な時間帯での勤務がネックになると、都市部の方が時給が良いため。【その他事業サービス業（観光関係）】
- ・ 宿泊業界、飲食業界は人手不足が課題。スキマバイト等の活用も進められている。バスの運転手も不足しており、万博会場へのシャトルバスへの動員もあって、バスツアーは組みづらくなっている。【その他事業サービス業（観光関係）】
- ・ 正規・非正規、職種に関わらず、不足している。万博で時給が高くなっている大阪に人が流れている。スキマバイトの活用、グループ間や社内ヘルプ等で対応している。【宿泊業】
- ・ 初任給が低いこともあり、採用は予定より少なくなった。コロナ禍で業況不安定な業界となり、希望する人がそもそも減っている。親の反対等もある様子。外国人社員もいるが、そもそも円安の日本で働きたい人はあまりいないのではないかと。【宿泊業】
- ・ 予定通り採用できたが、人口減や業界人気が落ちていることから、希望者が減っている。採用希望数を増やすために勤務地限定採用等を検討している。【各種小売業】
- ・ 作業員の高齢化が進んでいる。省人化のための倉庫設計、生産性向上は進めている。価値観の変化により、男性の地域限定職も増えてきた。【運輸サービス業】
- ・ 高齢化によって体力的に長く働けない人が増えていることと、残業規制を守りつつ売上げを上げていくところで苦労している。地方移住や二拠点居住と組み合わせ、シニア層獲得にも力を入れていく。【宿泊業】
- ・ 人が足りていない状況が続いている。省人化投資等の効果もあるものの、社員一人が受け持つ役割が増えている。給料が安く、休みが取りづらいという印象で若者が来てくれない。【その他事業サービス業（観光関係）】
- ・ 店舗での不足感はずっとある。外国人雇用割合は増えており、今後も採用を増やしていきたい。スキマバイトの活用や、定年延長も実施。【飲食店】
- ・ 日本人の高卒採用が難しくなっている。大手企業に流れているようで、募集をかけても来ない。外国人雇用は、為替の影響が大きい。現在の賃金で日本を選ぶ人は日本が好きなのだろうと思っている。建築系は求人を出しても人が来ない。【材料卸売業】

## ○人的資本投資や省人化投資等の取組み

### 【製造業】

- ・社員獲得のためにも雇用環境整備には鋭意取り組んでいる。【生産用機械器具】
- ・新人研修には時間もコストもかけている。役員や、部門間を超えた繋がりができる場になっており、その後の連携の取りやすさにも繋がっている。【電気機械器具】
- ・社内人材の活躍を目的として、社内公募、希望部署への異動促進、キャリアプランの相談窓口設置、教育メニューの充実化などを実施。【繊維工業】
- ・外部の専門化にも入ってもらい、社内の選抜メンバーで AI の活用方法を考える授業等を実施。一般職員も AI を活用して効率化しており、AI に関する研修も増やしている。【生産用機械器具】
- ・省人化に向けたシステム統一を進めている。製造現場に、データサイエンティスト講座の受講を求めるなどリスクリングにも取り組んでいる。【電子部品・デバイス】
- ・省人化投資や労力を下げる努力はしているが、一人減らすといったことは難しい。一人一人の負担は昔より増えてきており、結果的に多能工化が進んでいる。【鉄鋼業】

### 【非製造業】

- ・新入社員の離職を防ぐためにも5年間の人材育成を行っている。それでも離職は多い。  
【各種小売業】
- ・すぐに第一線で活躍したい人もおり、時間をかけて人材教育することが裏目に出ることもある。【運輸サービス業】
- ・AI を活用した自動発注システムを導入し、省人化。【各種小売業】
- ・副業制やテレワーク等、働き方改革を実施。AI 活用による社内業務の効率化にも取り組んでいる。【情報サービス業】
- ・作業員の高齢化が進んでいる。自動運転・自動倉庫も増えていくため、高齢な社員も、デジタルデバイスの活用のためのリスクリングをしていかないといけない。【運輸サービス業】
- ・再雇用の数が全体的に増加傾向。リスクリングがリアルな課題になっている。待遇も含め、モチベーションを高く持って会社に貢献してもらえ環境作りをどう進めるかが課題。  
【情報サービス業】

## 【トピックス 1 : 米国関税政策の影響】

- 影響が不明確な中、世界的な景気停滞を懸念する声が聞かれた。
- 製造業からは、関税の価格転嫁で生じる影響や、利益減少を懸念する声が聞かれた。また、一部では、駆け込み需要や出荷停止等、具体的な影響も生じている。影響額の算出や、生産拠点の再編等を検討している企業もあるが、状況が流動的なこともあり、シミュレーションに留まっている状況。
- 非製造業からは、企業や個人のマインド低下により、消費や投資の停滞が生じることを懸念する声が多く聞かれた。

### 企業の声

#### 【製造業】

・営業利益の10%くらいが関税影響で失われる想定。価格転嫁とコストカットで対応予定。生産拠点の見直し等は、今後検討。【電気機械器具】

・米国向け製品について、出荷待ちの状況。状況が流動的なこともあり、様子見となっている。関税は輸入者が支払う制度ではあるが、実際には価格交渉があるので、調整が必要。

#### 【生産用機械器具】

・米国向けは中国生産が多かったが、対中国の関税税率が150%と発表された際は、中国産製品の輸出は完全停止した。現在は現地の在庫を消化している状況。海外向け製品の国産化を米国の関税政策発表前より計画していたため、計画を加速するといった対応。

#### 【その他製造業】

・関税分すべて米国の顧客に転嫁している。転嫁せずに按分したり負担したりというのは採算レベルを超え、限界損益を割り込むので避けたい。需要に影響してくる可能性は否めない。関税猶予措置期間の駆け込み需要等もあり、通常では無い動きを見せている。【電気機械器具】

・課税された場合は販売価格に転嫁することを予定している。現段階では見守るしか無い。

#### 【業務用機械器具】

・基本的には関税増加分は、お客様負担という方針。差別化商品を多く取り扱っているためこういった対応がとれている。しかし、為替の急な変動には対応しづらい。【繊維】

・関税増の負担は価格転嫁する方針だが、競合他社の動向次第で対応を検討する。世界経済の悪化を一番に懸念している。【業務用機械器具】

・米国に生産拠点を動かすのは現実的ではない。今後の関税の動きを見て生産拠点の再編を検討。基本は価格転嫁していきたいが、慎重に見ていきたい。【繊維】

・以前からグローバルな配置換えを進めており、販売先を米国から欧州に切り替える等検討。

#### 【飲料・たばこ・飼料】

・現状そこまで影響はでていない。関税のかかる輸入分が顧客に出ていくのはもう少し先になる。関税額が正確に把握できていない。【生産用機械器具】

- ・関税の影響がまだ読めないが、想定していたより米国向けを中心に弱くなる見込み。米国現地工場で製造しているものも、部品の調達先が中国であるため、関税の影響を受ける。  
【生産用機械器具】
- ・流動的で先行きが見えない。どれくらいの関税がかかるのかははっきりしてほしい。  
【金属製品】
- ・関税がかかっても影響は僅少と考えている。生産財に大幅な関税をかけることは米国の「成長投資」との矛盾もあるため、大きな憂慮はしていない。最終的にどこに落ち着くかは二転三転して分からないが、投資を様子見してしまうことの無いようにして欲しい。【業務用機械器具】
- ・影響額を算出していたが、状況が流動的なため計算するのをやめてしまった。【ゴム製品】
- ・直接、間接的に影響はまだわからない。先行きが不透明なため、供給リスクを考えて多めに在庫を持っておこうと考えた中国の顧客からの注文が増えた。【生産用機械器具】
- ・受注先は米国向けが多いが、米国向け生産計画値が当初計画より落ちており、関税の影響が今後出てきそう。【はん用機械器具】
- ・今のところ発注を止めた等の話はない。今後影響出るかも知れないが現状は全く見えない。  
【輸送用機械器具】
- ・米国への輸出は少ないので直接的な影響はないが、中国等の景気が悪化することによる間接的な影響はあり得る。【その他製造業】

### 【非製造業】

- ・景気の先行き不透明感から富裕層の消費マインドに影響が出ることが懸念される。【各種小売業】
- ・直接影響はないが、物価高等、副次的に影響を受ける可能性がある。【各種小売業】
- ・直接影響はないが、消費マインドが下がる等での影響は懸念している。為替が動くインバウンド需要に影響が出る。【飲食店】【宿泊業】
- ・関税政策によってダメージを受けた企業が国内の設備投資を見送ると、当社の受注数に影響が出る。実際、そういった話も聞いているので、国内への投資の停滞を感じている。  
【総合工事業】
- ・見通しが立てられていない状況。中国の拠点から米国への貨物輸送量が減ると大きな影響が出ることも考えられる。【運輸サービス業】
- ・中国が米国向けに売れなくなると、中国から安価な商品が日本に入ってくる可能性があり、マイナス影響が出る可能性がある。【その他卸売業】

## 【トピックス2：大阪・関西万博の影響】

- 万博関連の受注や来客増に関する声が、多様な業種から聞かれた。  
一方で、大阪府外からは、影響をあまり感じないといった声も聞かれている。
- 万博参画企業からは、自社事業や技術力の知名度向上により今後につなげたいといった声が聞かれた。オペレーションコストがかかることから、利益ではなく広報効果を期待する声が多い。
- 国内外から多くの人々が訪れることで、関西の景気向上に繋がることが期待されている。

### 企業の声

#### 【製造業】

- ・パビリオンの報告書を受注している。万博関連の受注は全くないと言っている事業者は少ない印象。【印刷・同関連業】
- ・スポンサーに名を連ねており、関西景気の浮揚に繋がることを期待。【その他製造業】
- ・万博パビリオン建設等は期間限定で一時的なもののため、高級鋼材への需要はない。今後のIR建設への期待感あり。【鉄鋼】
- ・具体的な効果は測り兼ねるが、メディアの取材対応や来場者へのPRを通じて、新規顧客開拓、技術力やブランド力の知名度向上について一定の成果が出ているものと感じている。  
【電気機械器具】
- ・ミヤクミヤクグッズを納品中で、売上げも好調。【その他製造業】
- ・万博で近未来の製品を展示。将来目指していく方向性を見て貰う機会にしたい。【生産用機械器具】

#### 【非製造業】

- ・万博会場内の店舗については、平日も休日も物流的に可能な範囲の仕入れは全て売れる状況。万博会場周辺の店舗にも売上げに好影響が出ていると感じている。【各種小売業】
- ・どこまでが万博の影響か判別は難しいが、万博以降、客数はプラスに推移。様々な国からの来客が増えている。【各種小売業】
- ・万博に関わっている。万博効果を定量的に計ることは難しいが、技術力のアピール・知名度向上には繋がっていると思う。【総合工事業】
- ・350万人の外国人観光客が万博に来場すると見込まれており、売上高の増加には繋がると考えている。ただし、万博を見るためだけに来日する観光客がどれだけいるかはわからず、売上高増加の一要因であるとの認識。【運輸サービス業】
- ・万博によって異なる動きが出たという印象は特にない。日本への旅行のついでに、万博も行こうかという方が多いように感じる。【運輸サービス業】
- ・万博の盛り上がりは京都にはまだあまり届いていない印象。今後、万博影響も出てプラス

に振れると考えている。【その他事業サービス業（観光関係）】

- ・万博関連業務で売上げを伸ばした。現在は、閉幕後についての商談を進めている。【運輸サービス業】
- ・目に見えた効果はない。過去の万博と違って、デジタル化もあって個人で行くイメージになっている。万博に行くのに便利なエリアは良いが、それ以外のエリアはあまり効果を感じていないと聞いている。【宿泊業】
- ・万博効果もありインバウンドが好調。一部の店舗で万博グッズを置いているが、好調に売れている。万博開催に伴って、営業時間を延ばした店舗もある。【各種小売業】
- ・万博の影響もあり、インバウンドは今後も増加要因になるとみている。ただ、どこまでが万博効果か明確にはわからない。【鉄道業】
- ・万博会場内での取組みは、利益よりも、広告宣伝効果を期待するもの。知名度が高まることを期待。【飲食店】
- ・大阪府内の宿泊が好調。大阪・関西万博関連の商品を発売。【生活関連サービス業】
- ・距離的な問題もあり、関西でも大阪から離れた地域ではあまり効果がないように感じる。【各種小売業】
- ・万博関連特需があり、売上げ増。【その他サービス業】